

Ⅱ. 全国組織の強化・拡大

おおむね 昭和48年～昭和63年

全連退は「わが国教育の再建」を掲げて立ち上がり、10年を迎えようとしている。

◆ 設立より10年目の情勢 ◆

10年目を迎えようとしている全連退は、初代会長から2代目会長に引き継がれ、教育の正常化への課題を中心に教育混乱の要因を探り、研究調査の結果からいくつかの提言をまとめ、関係機関への請願、陳情を行うなど一步一步前進してきた。教育界への人材確保に力を注ぎ、教員養成機関の充実の必要性を説いてきた。

一方、組織の拡大充実への努力を続け、昭和51年には2県を除き49都道府県の加入を見ることができ、今後は残る2県の加入と会員数の拡大が課題となった。さらに、恩給・共済年金問題に取り組み、これもまた一段階ずつの成果を上げてきた。

こうした本会の草創期の着実な歩みの中で、明治5年に制定された「学制」が百年目を迎えようとしていた。社会情勢として教育課題を見ると、新たな展開もあり現下の各種機関の報道では「学校週休2日制の問題」「学歴偏重の打破」「知育偏重の是正」「詰め込み主義の解消」「徳育・体育の振興」等々が取り沙汰され、今後の取り組みが期待される場所であった。

また、会員及び現職教員に関わる課題としては、「教員の処遇の向上」「給与体系の改善」「海外派遣人員の増大」「65歳定年制問題」「老人医療福祉」あるいは「教育関係者の叙勲に関わる問題」等々が議論されていた。

この頃、教育重視を公約とする田中角栄内閣が誕生し、いわゆる「人材確保法」が成立した。この教育尊重の政権のもと、多年にわたり教育界のリーダーとして献身的な努力をささげてきた会員たちは、全国の各地域にあって教育の正常化を念じて活動を進めていた。

◆ 教育課題への提言 ◆

全連退は研究調査部を中心に、当面する教育課題について全国会員の声をまとめるなどして着々と提言を行っている。

例えば昭和46年6月中央教育審議会は、第3次教育改革に取り組み「教育改革のための基本的な施策について」答申をまとめた。その内容には「新しい学校体系」「幼稚園教育の普及と充実」「教員の資質の向上と処遇の改善」等がある。

全連退では「学制」の問題についても調査研究と各方面の意見の集約を基にして、提言を行った。昭和48年には「学制改革」について、昭和49年には「学校の週休2日制」について研究し、その結果を「第3次教育改革を探る」「学制改革についての意見」として報告書を作成し、会員に配布するとともに、関係諸機関に提言するなどの活動をしている。

当時、人事院勧告を受けた文部大臣は、昭和50年を目途に週休2日制を具体化するための

検討を提示した。これにより「学校週5日制」の実施が見え、「会報」には全国の会員からの“週休2日”に対する意見が多数寄せられ、また学校5日制への議論も見られるようになっている。

設立の宣言に「日本の教育の正しい世論をつくる」ことを挙げているが、本会設立の初心の達成に向けて昭和49年度には、これまでの特別委員会での活動から新たに専門の研究機関として「教育問題調査委員会」を設置して取り組みの強化を図った。

◆ 海外教育視察事業 ◆

本会事業として昭和47年度より会員のヨーロッパ教育視察が計画され、団員の募集が行われている。昭和51年度第5回の募集要項では、7月中旬より18日間でイギリス、イタリア、スイス等ヨーロッパ7カ国を巡り、ベスタロッチハイムを訪ねたり、教育関係者との懇談会を開いたりするツアーが計画されている。これだけでなく「会報」には数年間にわたり、会員募集要項が掲載され、旅の報告なども見られるが、それによると100名近い参加者があったことが窺える。



ヨーロッパ教育視察

フランスの教育に学ぶ報告では、パリでのフランスの現職教諭との教育懇談の中から「フランスには入試地獄・受験戦争はない」として、義務教育の5年間に観察期間で適性を見極めて、大学に直結するコース、義務教育で終えるコースなどそれぞれのコースに振り分けて教育をすることを報告している。

親睦も兼ねた海外教育視察は好評で、「会報」への折込の業者報告の形で、例えば昭和58年1月号には、10数コースの案内がみられる。

◆ 活発な各都道府県の活動 ◆

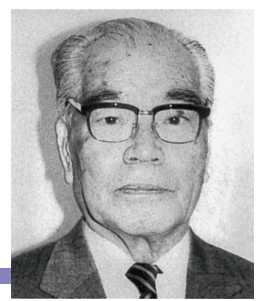
全連退「会報」には、毎号全国の地域の活動の報告や会員の声に掲載されているが、年を追うごとに活発な活動や充実した内容が見られる。ある地区では会員が広い地域に分散しているために連絡協議会を結成し、定期的に会合を持ち連携を密にしていることが報告されている。また、活動報告の中に具体的な「恩給年金問題」「教育の正常化問題」等、時の課題について意見交換を行い、地域としての集約意見が報告されている。

特色ある地域活動として昭和50年度第38号には、「皇居勤労奉仕の記」として、九州地方より退職校長52名の奉仕団を組織して上京、皇居内の木の枝落とし、枯れ葉集めや薪割りなどの軽作業を4日間行ったという報告もある。

第3代会長

鈴木 虎秋

昭和54年～昭和59年



◆ 設立10周年記念 ◆

昭和51年6月第11回総会后、設立10周年を迎え記念事業として祝賀式、記念講演及び祝賀会が行われている。それに先立ち5月には、全連退創立「10周年記念誌」が刊行され10年の歩みを総括した。

設立以来取り組んできた課題は、「教育の正常化」を中心に「組織の拡大及び活動の充実」、「恩給・年金改善」等の諸問題が主な柱であった。このうち教育の正常化については、毎年のように調査研究に基づく各種の提案を行い、各方面に大きな反響を呼び、着実に成果を上げてきている。次々と発生する新たな課題に対しても、今後一層力を入れて行くところである。また、教育懇談会の開催に当たっては、全連退が常にリーダーシップをとり、20を超える関係諸団体及び行政・政党関係者を招集して、課題の解明、対策の検討を毎年数回にわたり積み重ねてきた。その結果を提言としてまとめ、各方面へ配布している。



10周年記念総会

恩給・年金問題については、会員の声を取り上げての専門委員会の精力的な活動と、関係機関との連携により行政を動かし、多大な成果を挙げている。さらに制度の充実への努力をすることが求められるとともに、新たな課題として、会員の「老後の問題」や「福祉に関する問題」なども明らかにされ、取り組みが急がれているところであった。

恩給・年金問題については、会員の声を取り上げての専門委員会の精力的な活動と、関係機関との連携により行政を動かし、多大な成果を挙げている。さらに制度の充実への努力をすることが求められるとともに、新たな課題として、会員の「老後の問題」や「福祉に関する問題」なども明らかにされ、取り組みが急がれているところであった。

◆ 第3代鈴木虎秋会長就任 ◆

昭和54年第2代山口友吉会長から高齢による会長退任の意向が表明され、5期10年にわたる重責を終えられることとなった。

第15回の総会において、第3代鈴木虎秋会長が承認され、誕生した。

新会長は全連退の組織結成以来14年間、常任理事として本会の事業の発展のため尽力されてきた。

◆ 教育問題懇談会の推進

昭和50年代に入ると、教育の正常化を目指す取り組みの一つとして教育懇談会を、毎年数回にわたり開催している。学校教育の現状を憂える教育関係者、教育団体に積極的に呼びかけ、当面する課題について懇談、協議を進めている。

これには、現職の全国組織の幼、小、中、高、養護の校舎長会、日本連合教育会、日本教

育会等、また、課題により総理府の青少年対策本部の参事官、青少年育成国民会議の代表など行政関係機関や文部省関係の10数団体が参加している。

学校教育における当面の課題を取り上げて、それぞれの立場から教育の現状を分析して問題点の洗い出し、具体的な対応策について意見交換を行い、会を重ねる中で、各団体の持ち回り開催の方法をとるようになってきている。



教育問題懇談会

教育懇談会においては、何か一つの結論や方策を導き出すのではなく、教育課題をそれぞれが把握し共通認識を持つことで、今後の対策を見出そうとするものであった。

◆ 「会章」 会員バッジ ◆

全連退の「会章」が、昭和59年に制定されている。設立以来の課題として「組織の強化・拡大」が掲げられてきた。「全国組織」としての活動をするには、一県たりとも未加入県


がないよう加入への努力を続けてきた。地区内の組織化が遅れ未加入であった県の準備が整い、全国の加入のきざしが見えてきた。それを機に、会員の意識の高揚と活動の強化を目指し「会章」が完成している。会章の由来については、「会報」の第77号（昭和60年9月）に右記のようにある。

◆ 教育改革への努力 ◆

全連退の本部組織としての「研究調査部会」は、文部省の「教育改革のための基本的施策」が中央教育審議会答申として発表されたことを受けて、教育界、教育団体、国民一般の期待する

「第3の教育改革」に適應しているかを検証することとしている（昭和47年度）。まず、施策の内容を検討しアンケート形式で会員の意見を集約し、検討して全連退としての見解をまとめた。年度末には報告書として、会員に配布するとともに教育関係諸機関へ送付し、政府関

＜バッジのいわれ＞



- 大きさ……直径1.5cm
- 5本のペン（銀）は教育、学問をあらわしていて、われわれがかつて教育にたずさわりの、現在もそれに関係していることを示している。

また、この五本は北海道、本州、四国、九州ならびにその他の島々をあらわし、日本全国としている。ペンの間に菊花の弁（いぶし銀）をあしらって、気品の高さを象徴させた。

- また、中心の文字（金）は、全国連合退職校長会の「全」の文字を図案化したものである。
- なお、裏面には「全国連合退職校長会 会章」とある。



第4代会長
近藤 修博
昭和60年～昭和62年

係機関にも届けている。

同部会では、大きく二つの方法で教育改革に対応する活動を進めている。一つは、時の教育課題について会員の英知を集約し提言を行う方法、もう一つは、教育関係団体等との教育懇談会を開催し、課題検討を行い、あるべき方向を明らかにする方法である。

こうした研究調査結果を提言にまとめ、毎年会員に提示し、教育に関わる諸団体・関連行政機関への啓発的な役割を果たしていくためには、次々と発生する課題をいち早くとらえて分析し対策を立てなくてはならない。全連退ではこれまで、教育改革問題、青少年の問題行動、週休2日制、学校5日制、教職員の待遇改善、教育界人材確保や、恩給・共済年金問題、社会教育活動への参画、老人医療・老人福祉、叙勲などの諸問題に取り組んできた。今後も、教育改革の方向性を見定め、教育の正常化への取り組みを中核に据えながら、さらに研究することが期待されている。

◆ 15周年記念事業 ◆

昭和55年、全連退は設立15周年を迎えている。総会を「15周年記念総会」として開催し、記念講演を行い、「会報」58号（特集号）を24ページで構成してその記録を掲載した。

鈴木虎秋会長は、この中で15年を振り返り、「教育尊重の実をあげ、日本教育の振興に寄与する」ことを目標に、現職校長会や日本教育会等の諸団体と連携し、教育の充実を図ることを述べている。設立以来15年間で全国組織はほぼ完成し、会員数40,000人を数え、



15周年記念総会

「会報」を発行、教育振興、改革に関する研究調査を進め会員の福祉の向上など、多くの実績を上げてきたとまとめている。今後の課題として「組織の拡充」と「特色ある地域活動の推進」を決議した。

◆ 第4代会長に近藤修博氏就任 ◆

昭和60年6月、全連退設立20周年記念式典に先立ち、総会において第4代会長に近藤修博氏を承認、就任している。

近藤修博氏は、これまで10年間常任理事として本会の発展に尽力されてきた。鈴木虎秋会長の退任の理由は、日本退職公務員連盟の専務理事、理事局長を務めているため、多忙となり両立が難しくなったことにあった。

◆ 設立20周年記念式典並びに祝賀会 ◆

昭和60年6月、近藤修博新会長のもとに設立20周年記念式典及び記念祝賀会（会場、東京私学会館）が、盛大に行われている。このときの様子は、結成20周年記念誌に替えて発行した「会報」77号にも掲載された。

ここでは、会員総数が53,000名であること、現状の課題として臨時教育審議会に対する提言、恩給・共済年金制度への取り組み等が話題となっている。全連退としては、これらの課題への対応のために、新たに「教育改革研究部」を設けた。



20周年記念式典

◆ 組織の強化・拡大 ◆

全国の退職校長全員が全連退へ加入することを願い、組織の強化・拡大を図ってきた。

設立当時の状況としては、設立への呼びかけに即座に応じて加入ができる状況の地域も多々あった。しかし、地域によっては、退職校長会が組織されていなかったり、小・中・高という校種別に組織されていたり、さらに広範囲にわたることから小さい地域に分かれて組織されていたり、組織されていても参加者が極めて少なく連絡がつかなかったりなどさまざまな困難があった。

組織の強化・拡大のために、各地域のブロック懇談会に事務局からも担当者などを派遣し、積極的に加入への働きかけを行ってきた。設立の趣旨また全国組織の重要性や加入の現状について説明するとともに、それぞれの地域の未加入の課題について、例えば退職校長会の立ち上げなど課題の解決の方法に対する支援・援助を機会をとらえては行っている。全国の加入は一步一步前進がみられたが、なかなか困難な状況でもあった。

◆ 教育改革への取り組み ◆

国では、教育全般についての検討を行うべく臨時教育審議会を昭和59年に発足させ、3年間にわたる諸課題の審議に入った。

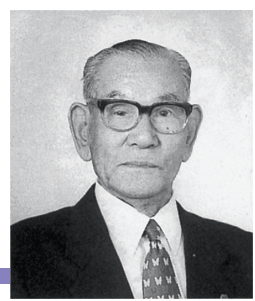
一方、全連退では、すでに昭和52年、53年教育改革に関する研究調査に着手していた。

主な検討課題として「教員の資質の向上のための諸施策」「学校教育制度の改革」「高校入試問題」等を取り上げ、手始めに全国会員、保護者へのアンケート調査を実施し、三つの課題について2年間の成果を「現下の教育の課題」として200頁の研究調査報告書にまとめ会員はじめ関係諸機関へ配布している。

第5代会長

松本 和三郎

昭和63年～平成5年



また、53年から57年には、シリーズによる「青少年健全育成」関連の研究報告書を刊行してきた。

昭和60年7月9日、常任理事会において承認を得て「教育改革研究部」を新設し、19日の初会合で部会内に3委員会を設け、①「学校教育改革の基本方向」②「教育内容、方法の改革」③「教員の資質の向上について」の課題について検討を進めることを決定した。

それぞれの課題における、具体的な研究調査の内容としては次のような柱を立てている。

- ① 1) 教育理念の確立について
2) 校長の権威、権限の確立について
- ② 1) 道徳教育の充実について
2) 基礎・基本の重視
3) 個性・能力の伸長
4) 情報化・国際化への対応
- ③ 1) 教員養成の充実について
2) 免許制度の改善
3) 採用方法の改善
4) 研修制度の確立
5) 教員適性審査



教員の資質の向上について

教育改革への関心は高く、個々の会員はそれぞれの意見を持ち、呼びかけに応じて多くの提言・感想を寄せている。

それらについては、「会報」81. 82. 83号（昭和61～62年）の3回に分けて「教育改革論叢」として掲載した。それらとともに「教育改革に対する提言」をまとめ、臨時教育審議会の第3次答申に向けて提出し、多くの賛同を得た。

◆ 第5代松本和三郎会長の就任 ◆

昭和63年6月、第24回総会において、松本和三郎氏が第5代会長として承認され就任している。

第4代近藤修博会長は、前年62年10月15日、任期半ばにして急逝された。享年80歳。会員一同、心よりご冥福をお祈り申し上げた次第である。

本会会則第7条に基づき、会長の職務を副会長が「代行」することになっている。後任会長は、理事会において選出し、次期定期総会において承認を受けることになる。松本会長は、およそ半年の間、会長代行として指揮をとった後の就任ということになった。

◆ 全国組織の完成へ ◆

全連退は設立当初から全国の退職校長会が参加した組織となることを念願し、努力を続けてきた。各年度の総会での決議事項にも、「全連退の組織の強化・拡大」を掲げて積極的な取り組みを進めてきた。各地域の退職校長会には、それぞれの事情があり、加入の準備が整わない地域がある中で、ブロック懇談会における積極的な働きかけや、課題解決への支援によってようやく全国組織としての目途が見えてきた。その経過は、次の通りである。

創設当初……………結成大会に42都道府県の代表参加（1県で複数の代表の出席もある）

昭和45年度……………新たに4県が加入

昭和51年度……………2県を除く全都道府県が参加（団体数は、複数団体加入県があり49団体となる）

昭和55年度……………長野県が加入

平成元年度……………沖縄県が加入

これにより平成元年度には、名実ともに全国組織となった。

退職校長会組織一覧

平成27年1月現在

北海道地区	東北地区	関東甲信越地区	東海北陸地区
北海道退職校長会	青森県退職校長会 岩手県公立学校退職校長会 宮城県退職校長会 秋田県退職校長会 山形県退職校長会 福島県公立学校退職校長会	茨城県退職校長会 栃木県連合退職校長会 群馬県退職校長会 埼玉県退職校長会 千葉県退職校長会 東京都退職校長会 神奈川県連合退職校長会 山梨県退職校長会 長野県退職校長会 新潟県公立学校退職校長会	富山県退職校長会 石川県退職校長会 福井県退職校長会 岐阜県退職校長会 静岡県退職校長親和会 愛知県退職校長会 三重県退職校長会
近畿地区	中国地区	四国地区	九州地区
滋賀県退職校長さざなみ会 京都府連合退職校園長会 大阪府退職校長会連絡協議会 春秋会 教育みおつくし会 教育なにわ会 兵庫県退職校長会連盟 奈良県退職校園長会 和歌山県教友会	鳥取県退職校長会 島根県退職校長園長会 岡山県退職校長会 広島県退職校長会 広島市退職校長会 広島県高等学校退職校長会 山口県退職校長会	徳島県退職校長会 香川県退職校長会 黄鳥倶楽部 高知県退職高等学校長会	福岡県退職小学校長会 福岡県退職中学校長会 佐賀県退職校長会 長崎県退職校長会 熊本県退職校長会 大分県退職校長会 宮崎県退職校長会 鹿児島県退職校長会 沖縄県退職校長会